

2023

経済・経営  
人文・法学部

政治・経済問題

解答はすべてマーク式で解答用紙に記入して下さい。  
解答用紙のみ提出して下さい。

2023年2月9日(木)実施

マーク式解答用紙記入上の注意

- [1] 解答用紙はすべて**HBの黒鉛筆**で記入して下さい。(万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどは使用できません。)
- [2] 解答用紙は折りまげたり、破ったり、汚したりしないで丁寧に取り扱いして下さい。
- [3] 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
- [4] 氏名を記入して下さい。
- [5] 受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークして下さい。
- [例] 受験番号が0010123のときは

氏 名
鈴木一郎

受 験 番 号						
0	0	1	0	1	2	3
①	①	①	①	①	①	①
②	②	②	②	②	②	②
③	③	③	③	③	③	③
④	④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨

- [6] 解答科目欄から**解答する科目**を1つ選び、科目の右の○にマークして下さい。マークされていない場合、または複数の科目にマークされている場合は、0点となります。
- [7] 解答番号は  から  まであります。

マークの記入方法は、例えば、 と表示のある問に対して③と解答する場合は、次の[例]のように**解答番号10の解答欄に③**とマークして下さい。

[例]

解答番号	解 答 欄									
10	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

- [8] 一度記入したマークを訂正する場合、消しゴムで**完全に消してから**記入しなおして下さい。
- [9] 解答がおわったら、解答用紙に付着している消しゴムの消しくずをきれいに取り除いて下さい。

(注) ① と ② のマーク間違いに注意して下さい。

1 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号  ～ )

18世紀後半から19世紀はじめのイギリスでは、毛織物産業の発展や貿易による富の蓄積などを背景に( 1 )が起こった。( 1 )は、単に生産技術にとどまらず、経済システム、ひいては社会のあり方をも変えた。繊維や製鉄などにおける新技術の発明と改良は、マニファクチュアから( 2 )への生産方式の転換をもたらした。この結果、大量生産が可能となり、生産手段の所有者としての資本家と、( 3 )を商品として提供する労働者との階級が分化して、資本主義経済<sup>(a)</sup>が確立していった。( 1 )は、やがてフランス、アメリカ、ドイツ、日本にも波及し、19世紀には第二次( 1 )<sup>(a)</sup>とよばれる新しい技術革新の波がわき起こり、経済は飛躍的に発展した。

一方で、資本主義経済のもとでは( 3 )が市場で取引されるため、労働問題が生じることとなった。労働者と資本家は、( 3 )の売り手と買い手の関係にあり、その売買にあたっては、対等な関係<sup>(b)</sup>で労働契約を結ぶ自由がある。しかし現実には、労働者は雇用されないと生活ができないという不利な立場にある。このような労働者の弱い立場を改善し、地位の向上を目指した運動を労働運動という。労働者は、孤立した個人としては無力であるが、労働組合を結成することで資本家と交渉が可能となり、労働条件の改善や労働者としての権利を獲得していった。

日本では第二次世界大戦後、( 4 )を進める過程で財閥解体・農地改革と合わせて労働三法<sup>(c)</sup>が制定されるとともに、日本国憲法では労働基本権<sup>(d)</sup>が規定され、労働組合の結成が認められた。そして、戦前とは異なって企業別労働組合が定着し、終身雇用制と年功序列型賃金とともに日本的雇用慣行<sup>(e)</sup>と呼ばれた。しかし近年、産業構造の高度化<sup>(f)</sup>や非正規雇用の増大など、労働組合を取り巻く環境は一変し、組合組織率は低下している。こうした労働環境や雇用慣行の変化<sup>(g)</sup>に対応した労働組合の今後のあり方が問われている。

設 問

1) 空所( 1 )に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 産業革命    ② 景気変動    ③ 市民革命    ④ 国際分業    ⑤ I T革命

2) 空所( 2 )に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 傾斜生産方式    ② 工場制機械工業    ③ 社会的分業  
④ アウト・ソーシング    ⑤ 流れ作業方式

3) 空所( 3 )に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 公共財    ② 余暇時間    ③ 生産財    ④ 財貨    ⑤ 労働力



8) 下線部分(d)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

- ① 日本国憲法は第27条で勤労権を、第28条で労働三権を認めている。
- ② 労働三権とは、団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)の3つの権利を意味する。
- ③ 公務員については、労働基本権が制限されている。
- ④ 勤労権に対する国の施策として、職業安定法に基づく公共職業安定所での職業紹介がある。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

9) 下線部分(e)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

- ① 年功序列型賃金とは、終身雇用を前提として勤続年数に応じて上昇する定期昇給制のことである。
- ② 日本型雇用慣行では、業務の上で必要な知識や技能をOJTによって修得させ、役立つ人材を育成することが多い。
- ③ 企業別労働組合とは、職種ごとに組織された組合である。
- ④ 終身雇用制とは、戦前からの慣行が定着したものであり、いったん企業に雇用されると、自己都合で退職しない限り定年まで働くことができることを意味する。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

10) 下線部分(f)について、経済発展が進むと、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へとその比重が増大する傾向は先進国に共通してみられることを説明した語句として正しいものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 需要・供給の法則                      ② 経済のソフト化                      ③ ペティ・クラークの法則
- ④ 輸入代替工業化                      ⑤ 産業の空洞化

11) 下線部分(g)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選ぶ。 

11
----

- ① 年俸制などの成果主義的な賃金制度が拡大している。
- ② サービス残業が常態化し、長時間労働や激務を原因とする過労死などの労働災害が深刻な問題となっている。
- ③ 労働者派遣法が数回にわたって改正され、これまで特定の職に限って認められていた派遣労働が、製造業を含む広範な職種に拡大された。
- ④ 増加する傾向にある外国人労働者との紛争解決のため、2004年に労働審判法が制定された。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

2 次の文章を読み、下線部分が正しいものには①、不適當なものには②をそれぞれ選び、指定した解答番号欄にマークせよ。(解答番号 12 ~ 41 )

1) 国家は様々な形態を持つが、近代的民主主義国家は、王権を制限し、市民が自らの権利を守るための理論から発展して現代に至る。この理論を社会保障 12 という。理論の提唱者は様々であるが、著書『社会契約論』で国民主権と直接民主制を主張したルソー 13 や、著書『法の精神』で議会制度を正当化し革命権思想を説いたロック 14 などが著名である。

現在、世界には約 200 弱の国家が存在する。それぞれの国家は三要素とよばれる領域、主権、国民 15 をもつ。なお、領域とは、領土、領海、領空 16 の総称である。国際社会は、これら国家を単位として成立しており、世界を統治する権力はない。国家はそれぞれ自国の利益を追求するため、ときに友好を結び、ときに対立する。国際法は、これら国家間の関係を調整し、国際社会を規律するためのもので、条例と国際慣習法 17 からなる。

2) 第二次世界大戦以降、1989 年までを冷戦 18、あるいは東西対立の時代とよぶ。資本主義を標榜するアメリカ陣営と、社会主義・共産主義を標榜するソビエト陣営は激しく対立し、代理戦争ともよばれる局地紛争がしばしば発生した。例として1950 ~ 53 年の朝鮮戦争 19、1962 年のパレスチナ紛争 20 などがあり、特に後者は核戦争の一步手前にまで至ったといわれている。またこの対立を背景として、ドイツ 21、ユーゴスラビア 22、およびベトナム 23 などで国家が 2 つに分断された。

これとは別の争いも生じた。石油資源は、第二次世界大戦以前は国際石油資本とよばれる欧米企業が支配していたが、その後産油国が石油輸出国機構(O A P E C)を結成して 24、これに対抗した。その背景には自らの手で天然資源を管理、開発しようとする資源ナショナリズム 25 の影響がある。しかしその後 1973 年および 79 年に原油価格の大幅値上がりを招き、世界経済に大きな混乱をもたらした。これを湾岸戦争 26 という。

日本は、1951 年の独立回復以降、他国と直接の戦火を交えていないが、2021 年時点で、ロシアとの間の北方領土問題 27、北朝鮮との間の竹島問題 28、中国との間の南沙諸島問題 29 などの領域紛争・摩擦を抱えている。

3) 日本国憲法で明記されている自由権規定は、精神の自由、人身の自由、経済の自由などに大別される。

このうち精神の自由には学問の自由 30，検閲を受けない自由 31，集会・結社の自由 32 などが含まれる。

人身の自由には正当な手続きなしでは刑罰を科せられない規定 33 や弁護人を依頼する権利 34，思想・良心の自由 35 などが含まれる。

経済の自由には生存権(健康で文化的な最低限度の生活)の保障 36 や職業選択の自由 37，居住・移転の自由 38 などが含まれる。

また、これらとは別に日本国憲法に明記されていない「新しい人権」も主張されている。主なものとして環境権 39 やプライバシー権 40 などがあり、根拠は主に第14条の平等権規定 41 による。

3 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 42 ～ 52 )

第二次世界大戦後、かつて植民地であった発展途上国は政治的独立を達成したが<sup>(a)</sup>、経済的には少数の一次産品に依存する( 1 )が依然として維持されている国も多かった。( 1 )からの脱却をはかるため、発展途上国は保護主義的な工業化戦略を実施したが、その多くは先進国との競争に勝つことはできなかった。

1970年代になると、アジア新興工業経済地域(アジアNIEs)<sup>(b)</sup>は自国で生産した工業製品を世界市場へ輸出する戦略に転換した。また、ASEAN(東南アジア諸国連合)<sup>(c)</sup>諸国や中国<sup>(d)</sup>もその後同様の戦略を行い、著しい経済成長を遂げた。

アジアの発展途上国の経済成長の背景には( 2 )の海外展開がある。( 2 )は販売網の拡大や外国市場への接近を目的に、多くの国に子会社をもっている。1985年の( 3 )合意後、日本企業の直接投資<sup>(f)</sup>が急増し、資本・労働・技術・情報などが国境をこえて移動するようになった。

政府開発援助(ODA)も発展途上国の経済成長に大きな影響を与えている。ODAは援助国がそれぞれの途上国に対して行う二国間援助と国際機関を通じた多国間援助に分けられる。日本のODA<sup>(g)</sup>は1991年から2000年まで援助額世界1位を維持するなど、世界有数の規模を誇っている。また、国際機関のODAは金額的には全体の約25%と必ずしも大きなものではないが、国際機関はODAの指針を示すことで、二国間援助にも影響を与えている。2015年には( 4 )によってSDGs(持続可能な開発目標)が設定された。

設 問

1) 空所( 1 )に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。 42

- ① フォーディズム                      ② バブル経済                      ③ モノカルチャー経済  
④ 開発独裁                              ⑤ 内需主導型経済

2) 空所( 2 )に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。 43

- ① 多国籍企業                            ② 生活協同組合                      ③ 特殊法人  
④ 国際金融公社                        ⑤ ヘッジファンド

3) 空所( 3 )に入れるのに正しいものを、選択肢から1つ選べ。 44

- ① ニクソン                                ② スミソニアン                      ③ ルーブル  
④ キングストン                        ⑤ プラザ





- 8) 下線部分(d)は地域統合の枠組みの1つである。次の地域統合に関するできごとを、古いものから順に並べたものとして正しいものを、選択肢から1つ選べ。 49

できごと

- I ASEAN(東南アジア諸国連合)発足
- II EU(欧州連合)発足
- III <sup>ナ</sup><sup>フ</sup><sup>タ</sup> NAFTA(北米自由貿易協定)発効
- IV <sup>メ</sup><sup>ル</sup><sup>コ</sup><sup>ス</sup><sup>ー</sup><sup>ル</sup> MERCOSUR(南米共同市場)発足

選択肢

- ① I → II → III → IV
- ② I → III → IV → II
- ③ II → I → IV → III
- ④ II → I → III → IV
- ⑤ III → II → I → IV

- 9) 下線部分(e)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。 50

- ① 1980年代に人民公社が廃止され、生産責任制が導入された。
- ② 2001年にWTO(世界貿易機関)に加盟した。
- ③ 2010年に名目GDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。
- ④ ブラジル、ロシア、インド、サウジアラビアとともにBRICSと呼ばれている。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

- 10) 下線部分(f)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。 51

- ① 直接投資とは外国で企業を設立するための投資や外国の企業の経営権を取得する目的で株式を取得する投資のことである。
- ② 日本企業の外国への直接投資が本格化した背景の1つには急激な円安がある。
- ③ 外国への直接投資から得た配当や利子は第一次所得収支に収益として計上される。
- ④ 工場を外国に移す企業が増加すると、地域経済の衰退に対する懸念が生じる。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

11) 下線部分(g)について、その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選ぶ。 

52
----

- ① 道路や港湾、ダムなどのインフラストラクチャーの整備に重点が置かれている。
- ② 他の先進国と比較して、ODA総額に占める贈与の比率が低い。
- ③ 日本のODAの対GNI(国民総所得)比はDAC(開発援助委員会)加盟国の中で世界第2位の高い水準であった。
- ④ 主としてJICA(国際協力機構)が行っている。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。